

長野県食と農業農村振興計画

～食と農が織りなす 元気な信州農業～
【概要版】



平成19年9月
長野県

計画策定の背景

1 計画策定の考え方

- ◆策定の趣旨 …「長野県食と農業農村振興の県民条例」の基本理念を踏まえ食と農業・農村の持続的発展を目指す
- ◆計画の期間 …平成20年度～24年度（5年間）
- ◆進行の管理 …毎年度の進捗状況の結果について、食と農業農村振興審議会及び地区部会から意見聴取の上、県議会に報告し公表
- ◆計画の推進 …農業者及び消費者の参画と協働、市町村・関係団体等との連携・強化

2 食と農業農村をめぐる情勢

《長野県の現状と課題》

- 農業者の減少・高齢化の進展による担い手不足
- 産地間競争の激化、販売価格の低下、産出額の減少
- 野菜摂取量の減少、食育や地産地消への関心の高まり
- 農地の減少、遊休農地の増加
- 農業水利施設の老朽化

《我が国の社会情勢の変化》

- 少子高齢化と人口減少社会の到来
- WTO農業交渉・EPA交渉など国際化の進展
- 環境問題・地球温暖化の顕在化

3 基本目標

～食と農が織りなす 元気な信州農業～

農業者と消費者が「食」と「農」の価値や役割を十分認識することにより、食と農の結びつきを深め、農業が21世紀にふさわしい魅力ある産業として発展し、活力ある農村づくりの実現を目指します。

【経済努力指標】

基本目標の実現に向け、本県の食と農業・農村振興の経済的な努力指標として、良質な農産物の安定生産を示す農産物産出額と、食品・観光の連携等による農業の付加価値的な生産を示す農業関連産出額の2項目からなる農業農村総生産額を設定し、目標年度に3,000億円を目指します。

食と農業・農村の経済努力指標	H17年（基準年）	H24年（目標年）
農業農村総生産額	2,899億円	3,000億円
農産物産出額（米穀・果実・野菜・きのこ・畜産等）	2,735億円	2,800億円
農業関連産出額（水産・農産加工・観光農業等）	164億円	200億円

4 施策の展開方向

食と農が織りなす 元気な信州農業

5つの基本方向

基本方向 1

多様な担い手が元気に活躍する農業・農村

基本方向 2

競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産する農業・農村

基本方向 3

消費者と「食」の絆を結び豊かな食生活を育む農業・農村

基本方向 4

環境と調和し地域が輝く元気な農業・農村

基本方向 5

働きやすく住み良い農業・農村

5つの重点戦略

基本目標の実現に向け、計画期間中に重点的に取り組む施策を「重点戦略」として位置付けました。

- ① 農業・農村を支える多様な担い手づくり戦略
- ② 競争力の高い園芸産地再構築戦略
- ③ 食と農業農村ビジネス・販売戦略
- ④ 環境にやさしい農業・農村づくり戦略
- ⑤ 元気な中山間地域づくり戦略

10地域別の発展方向

地域の農業農村の発展を目指し、県下10地域ごとの特色を踏まえ、具体的な取り組み・目標を明らかにした地域農業の活性化計画を提示しました。

【10地域】

佐久・上小・諏訪・上伊那・飯伊
木曾・松本・大北・長野・北信

施策の5つの基本方向

基本方向 1

多様な担い手が元気に活躍する農業・農村

農業に魅力を感じる若者や女性農業者、高齢農業者が、魅力ある産業として、夢を持って生き生きと農業に取り組めるよう、農業経営に有効な情報提供や仲間づくりなどの支援を進めます。また、地域の農業者が力をあわせ、地域の農業を支えあう仕組みづくりの実現に向け、集落営農の育成などを進めます。

1 次代の農業を担う担い手の確保・育成

(1) 多様な就農希望者に対応した就農支援

- 就農相談活動等の実施
- 研修制度等の充実
- 円滑な経営開始への支援
- 農業体験等を通じた児童・生徒に対する農業・農村の理解の醸成

(2) 情報的的確な提供と情報交換の場づくりの支援及び人材育成と能力開発

- 農業経営の向上に有益な情報の収集・提供と活用支援
- 優れた経営者の育成と農業青年組織活動を通じた仲間づくりの支援

(3) 意欲ある認定農業者の確保・育成

- 認定農業者の確保・育成
- 認定農業者の経営改善への支援



県内外での就農相談会

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
40歳未満の新規就農者数(年間)	141人	200人
認定農業者数	6,012 経営体	7,200 経営体

2 地域農業を支える仕組みづくりと活力ある組織・経営体の育成

(1) 集落営農など多様な農家が支え合う地域営農の推進

- 地域営農の仕組みづくり
- 集落営農の推進

(2) 地域農業を担う経営体の育成

- 品目横断的経営安定対策への対応
- 経営体への農地の利用集積
- 企業的な農業経営体の育成

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
農業法人数	659 法人	850 法人
担い手への農地利用集積	37,490ha 33%	44,400ha 40%
集落営農数	182	470

3 女性・高齢者・団塊の世代の能力発揮ができる場づくり

(1) 地域農業を担う女性農業経営者の育成

- 家族経営協定の締結推進
- 女性農業者の農業技術や経営能力の向上支援、女性認定農業者の育成

(2) 女性農業者リーダーの育成

- 男女共同参画促進のための意識啓発、政策決定の場への女性の登用推進
- 農村生活マイスターの認定推進や女性農業者の組織活動の支援

(3) 女性農業者の起業活動の支援

- 農産加工、農家レストラン、農家民宿等の起業活動への支援
- 起業活動開始への支援

(4) 高齢農業者が取り組みやすい生産・流通販売体制づくり

- 軽量野菜・省力作物等高齢者に適した品目の導入支援
- 農作業の受委託体制等の整備
- 高齢者の豊かな経験・知識を活かした伝統文化の継承や食育活動の推進

(5) 団塊世代の帰農志向への対応

- 定年帰農者への就農情報の提供や技術習得支援



女性農業者の起業活動

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
家族経営協定の締結数(年間)	124 戸	130 戸
複数の女性農業委員が選出されている市町村数	57 市町村	81 市町村

基本方向 2

競争力のある付加価値の高い農畜産物を生産する農業・農村

県民の求める安全・安心で、新鮮な食材を供給し豊かな食生活を実現するとともに、長野県らしさを発揮した農産物生産を目指し、マーケットに即した生産・販売戦略への取り組みや、農業を支える技術の開発と普及により、産地間競争に打ち勝つ産地づくりを進めます。

1 需要に的確に対応した水田農業の推進

- (1) 担い手を中心とした水田農業の構造改革
 ○担い手への水田集積と効率的な経営体の育成
 ○水稲直播栽培の普及

(2) 需要に即した高品質で「売れる」米・麦・大豆・そば生産の推進

- 米：安全・安心でおいしい長野米のブランド化及びイメージの定着化
 ○麦・大豆：水稲作との複合による実需者ニーズに対応した儲かる麦・大豆の生産拡大
 ○そば：契約栽培・地産地消の推進によるそばの生産拡大



低コスト省力化を図る水稲直播栽培技術

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
水稲直播栽培面積	443ha	800ha
普通作物作付面積に対する品目横断的経営安定対策加入面積割合	—	50%
原産地呼称管理制度米の認定数	17品	50品

2 競争力の高い園芸産地づくり

(1) 戦略的品目を核とした園芸産地の再構築

- りんご3兄弟、ぶどう「ナガノパープル」、アスパラガスオリジナル品種などの県内育成品種を始めとした有望な品目・品種の早期産地化の支援
 ○加工・業務用など多様な需要に対応できる品目・品種の導入支援と生産技術の確立
 ○果樹・野菜・花き・きのこの高品質生産のための施設化や多収栽培技術の確立



県オリジナル品種「りんご3兄弟」
左から「シナノスイート」「シナノゴールド」「秋映」



種がなく皮ごと食べられる県育成品種「ナガノパープル」

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
りんご3兄弟栽培面積	545ha	1,560ha
りんごわい化栽培率	42%	50%
ぶどう「ナガノパープル」栽培面積	13ha	74ha
アスパラガスオリジナル品種栽培面積	0ha	150ha

(2) マーケット需要に対応した供給体制の確立

- マーケット需要の的確な把握と産地への情報提供
 ○加工・業務用需要に対応した契約取引や地域内流通の取組支援
 ○鮮度保持流通体制の確立
 ○有望品目・品種の効果的な消費宣伝

(3) 持続性の高い安定した生産体制の確立

- 多品目・複合経営への転換支援
 ○多様な担い手の確保や労働力補完の仕組みづくりの支援

3 安全でこだわりのある畜産物づくり

(1) 畜産農家のこだわりを活かした高付加価値畜産物生産の推進

- 乳用牛の乳量、産乳性の改良推進と安全で高品質な生乳生産
 ○優良な肉用繁殖牛の導入と受精卵移植の活用による黒毛和種の生産拡大とこだわりのある高品質な牛肉生産
 ○養豚の効率的な生産の推進、高品質な肉質重視の豚肉生産の拡大、エコフィードなど資源循環型養豚の取組支援
 ○鶏卵・鶏肉の生産性の向上と信州黄金シャモの安定生産確立

(2) 安全な畜産物の生産

- 24か月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査の実施
 ○生産段階における食中毒菌対策の推進
 ○養豚におけるトレーサビリティシステムの活用支援
 ○高病原性鳥インフルエンザ防疫対策の推進

(3) 畜産農家の収益向上

- 酪農・肉用牛繁殖複合経営の推進
 ○肉用牛肥育経営での乳用種や交雑種から黒毛和種へのシフトの促進
 ○コントラクターの育成等による自給飼料の生産と利用推進
 ○機械化の推進とヘルパー制度の利用促進

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
受精卵移植による子牛の生産頭数	881頭	1,500頭
信州黄金シャモ飼育羽数	—	50,000羽
飼料作物面積	8,820ha	9,680ha

4 農業者の所得確保を目指した新たなマーケティング戦略の推進

(1) ニーズが多様化する中での需要確保と戦略的な生産販売体制の構築

- マーケティングの強化と戦略的な産地体制の構築
- 信州農産物の販路開拓
- 信州農産物の輸出促進

(2) 地域の特徴ある農畜産物を活用した商品開発

- 信州オリジナル食材の認知度の向上とイメージアップ
- 地域の特徴ある商品開発

(3) 原産地呼称管理制度の充実によるブランド化の推進

- 原産地呼称管理制度の啓発・普及

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
原産地呼称管理認定品数	312品	415品
農産物輸出量	2,035t(H18)	3,000t
信州オリジナル食材取扱 登録店舗数	0店	800店
信州サーモン生産量	38t	150t
信州伝統野菜認定数	0品	30品

【長野県原産地呼称管理制度とは】

農産物やその加工品が信州産であることを保証する制度で、農産物の価値をはかる基準を、「大きさ、色、形」などではなく「味・栽培方法・生産方法」等におき、消費者の視点で差別化し「確かさ」のブランド化を図っています。日本では、長野県が初めて本格的にスタートさせました。



5 農業を支える技術開発と効率的な普及

(1) 農業を支える技術開発

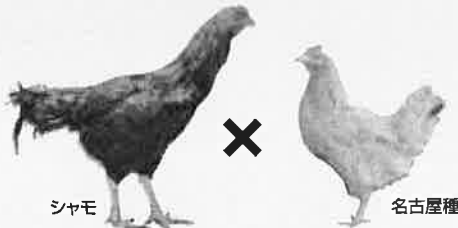
- オリジナル品種の育成、知的財産権の保護
- 安定生産技術・安全性の高い生産技術の開発
- 低コスト技術・省力化技術の開発
- 環境にやさしい農業技術等の開発
- 地球温暖化対策技術の開発
- 試験研究体制の整備

(2) 高度で効率的な普及活動の展開

- 試験研究機関との連携
- 普及指導員の資質向上
- 普及指導体制の充実
- IT技術を活用した情報発信
- 関係機関・団体等との連携強化と役割分担
- 民間と連携した高度な普及活動

【主な技術開発の課題】

主な課題	技術開発目標
オリジナル品種の開発、知的財産権の保護	りんご着色系早生品種の育成、レタス根腐病複合抵抗性品種の育成など
安定生産技術・安全性の高い生産技術の開発	夏秋冬リイチゴの増収技術の確立、トルコギキョウ抑制作型の高品質生産技術の確立など
低コスト技術・省力化技術の開発	リンゴわい化栽培用の優良大苗生産流通技術の確立、業務用レタスの低コスト・安定生産技術の確立など
環境にやさしい農業技術等の開発	土づくり・減農薬・減化学肥料・内水面生態系の管理・復元の技術
地球温暖化対策技術の開発	バイオマス利活用・効率的エネルギー利用・植物資源循環利用等の技術開発



畜産試験場が開発した「信州黄金シャモ」



水産試験場が開発した「信州サーモン」

基本方向 3

消費者と「食」の絆を結び豊かな食生活を育む農業・農村

食と農の結びつきを通じ、県民の豊かな食生活の実現に向け、バランスのとれた健全な食生活の普及啓発や、食の安全・安心の確保、消費者と農業者の相互理解を深める地産地消や食育活動に取り組みます。

また、地域農業の活性化と農業経営の安定化に向け、農産加工や農家レストランなどアグリビジネスの取り組みを進め、食品・観光産業との連携強化などによる農業経営の多角化を支援します。

1 食育と地産地消の推進

(1) 消費者と農業者との相互理解を促す食育の展開

- 県食育推進計画と連動した健全な食生活の普及
- 伝統的な食文化や郷土料理の伝承
- 食と農の相互理解を進める農業体験活動の充実強化

(2) 地元の豊かな食を享受する地産地消の推進

- 地産地消推進計画に基づく県民運動としての取組
- 地域でニーズの高い作物の生産拡大や少量多品目型の産地づくり
- 直売組織の支援や供給体制の整備
- 学校給食等での県産農産物の利用促進



学校給食で採用された「おやき」



にぎわいのある直売所経営

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
食育ボランティア数	6,165人 (H18)	10,000人
食事バランスガイド利用率	13.3% (H19)	60%
学校給食への県産食材供給組織数	103	128
学校給食での県産農産物利用率	32.7%	40%
直売所数	790箇所 (H18)	800箇所
販売金額1億円以上の直売所数	20箇所 (H18)	30箇所
県産米粉パン導入学校数	77校	400校

2 魅力ある農業・農村ビジネスの創造

(1) 観光・食品産業などとの産業間連携による新たな農業・農村ビジネスの推進

- 地域内産業をつなぐ人材育成
- 直売所、農産加工施設、観光の連携による地域内産業の活性化
- 顧客満足を生み出すこだわり商品の開発促進
- 農業者・農業団体などが行う農産物生産と連携のとれた農産加工の促進



新たなビジネスに取り組む農村女性

(2) 農業者等による農産物等の高付加価値化に向けた多様な取組推進

- 高付加価値化を目指す農業者等に対する起業化支援
- 地域固有の作物の産地化や農村資源の活用による農家所得向上への支援
- 農産加工技術・経営・マーケティング管理能力の向上と販路開拓などへの支援

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
農産加工グループ数	238グループ	248グループ

3 食の安全・安心確保の推進

(1) 農業等の適正使用の指導強化

- 農業に関する専門的な知識を持った指導者の育成
- 農業等の適正使用の徹底（ポジティブリスト制度への対応等）
- 各地域や作物の特性などに応じたGAP（農業生産工程管理）の策定と普及の支援

(2) BSEや高病原性鳥インフルエンザ等のリスク管理

- 予防的な危機管理体制の整備等
- 畜産物の安全性確保のため、加工施設における衛生管理の強化

(3) トレーサビリティシステムの活用支援

- 牛肉のトレーサビリティを確保するための牛個体識別システムの適切な運用
- 豚肉のトレーサビリティの導入促進
- 農産物のトレーサビリティの取組促進

(4) 食品表示の適正化の推進

- JAS法など適正な食品表示の徹底
- リスクコミュニケーションの実施による食の安全・安心への理解の促進

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
残留農薬検査数	192件	250件
HACCPシステム対応した乳業・食品加工施設数	3施設	8施設
豚肉トレーサビリティシステム活用 の頭数割合	—	10%
情報発信事業の登録件数	1,537件	4,000件
情報発信事業の発信件数	29件	50件

基本方向 4

環境と調和し地域が輝く元気な農業・農村

環境に負荷をかけない農業や、農業の多面的機能の発揮、自然豊かな美しい農村景観の維持を目指し、県民の理解と主体的な参画を得ながら、環境にやさしい農業の実践や、地域の創意工夫による中山間地域対策、都市農村交流などを進めます。

1 環境と調和し自然と共生する持続性の高い農業

(1) 環境にやさしい農業の推進

- 土づくりの推進と化学肥料、農薬等の適正使用
- 食品安全のためのGAPの推進
- 産地ぐるみでの認定推進によるエコファーマーの普及拡大
- 総合的病害虫・雑草管理(IPM)の普及・定着
- 環境にやさしい農産物、特別栽培農産物等の生産拡大とブランド化
- 有機農業の支援体制の整備

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
環境にやさしい農産物等認証面積	903ha	1,800ha
エコファーマー認定人数	1,297人	5,000人
化学肥料の使用量	87kg/ha	54kg/ha (4割減)
化学合成農薬の使用量	87kg/ha	70kg/ha (2割減)
家畜排せつ物処理の施設化率	81.9%	88.5%

(2) 資源循環型農業の推進とバイオマスの利活用

- 有機性資源の活用による地域循環システム構築の支援
- 有機性資源のリサイクルの推進
- 農業系バイオマスの総合的な利活用の促進
- 農業用廃プラスチック類等の適正処理

2 農業・農村の多面的機能の維持・発揮

(1) 地域ぐるみで取り組む農地・水・環境の保全活動

- 「農地・水・環境保全向上対策」による共同活動と営農活動への総合的支援

(2) 遊休農地の再生活用と発生防止及び中山間地域の農業振興

- 遊休農地の解消計画の策定・実践への支援
- 遊休農地の再生活用と発生防止の支援
- 中山間地域の地域資源や立地条件を活かした個性的な農業振興



整備された中山間地域の水田

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
農地・水・環境保全向上対策の活動 取り組み組織数	共同活動組織 ○ 先進的活動組織 ○	340 36
中山間地域農業直接 支払事業協定数・ 面積	1,265 協定 10,027ha	1,275 協定 10,110ha (H21年目標)
遊休農地の解消面積	—	2,930ha (H23目標)

(3) 野生鳥獣害防止対策の充実強化

- 有害鳥獣の捕獲・駆除の実施
- 学習会等を通じて集落ぐるみの総合的防除体制の推進
- ほ場周辺の環境整備や防護柵の設置による被害の防止
- 捕獲したイノシシやシカ等のジビエの有効利用の促進
- カワウ等の漁業被害対策の推進

3 農とふれ合う都市農村交流

(1) 農業・農村の魅力を活かしたグリーン・ツーリズムによる都市と農村との共生・対流活動の促進

- 広域的な都市農村交流の促進
- 農業・農村体験等の受入体制整備への支援

(2) 都市住民が農とふれ合う
多彩な交流拠点の整備

- 水辺環境等の整備など美しい農村景観の保全、復元への取り組みに対する支援
- 市民農園等の多彩な交流施設・交流拠点の整備
- 観光農園等の開業・経営に対する支援



子供たちの「おやき」作り体験

【主な達成指標】

項目	H 17年 基準年	H 24年 目標
市民農園数	275箇所	350箇所
観光農園数	600箇所	640箇所
農家民宿	349箇所	370箇所
農家レストラン	51店	55店
都市農村交流人口	514,000人	540,000人

基本方向 5

働きやすく住み良い農業・農村

働きやすい生産基盤と、安全で災害に強く、住み良い農村の実現に向け、持続的な農業生産と、農村地域の利便性や快適性の向上を図るため、農業生産基盤と生活環境の整備を総合的に進めます。

1 農産物の安定生産に向けた基盤づくり

- (1) 農業水利施設の適切な維持・更新・整備
 - 基幹的な農業水路施設などの長寿命化対策
 - 老朽化したパイプラインやポンプ等の計画的な補修・更新
 - りんごのわい化栽培への転換促進等のための畑地かんがい施設の整備
- (2) 担い手等への農地利用集積を促進するための土地基盤整備
 - 地域の実情に応じた簡易な区画整理などの基盤整備の推進
 - 暗渠排水や排水路の整備による地下水低下対策
- (3) 施設の長寿命化に資する適切な維持・管理体制の構築
 - 機能診断から予防保全対策、更新整備までを一貫して実施できる仕組みづくり
 - 農業者や地域住民、NPOなどが参加する地域が一体となった維持管理体制の整備



畑地かんがい設備はくさい畑

【主な達成指標】

項目	平成 17 年実績 (H13～H17)	平成 24 年目標 (H20～H24)
基幹的な農業水利施設の更新延長	34km	55km
畑地かんがい施設の整備・更新面積	677ha	870ha

2 住み良い農村づくり

- (1) 農業用水の多面的な役割の維持・発揮
 - 自然石などを用いた生態系や景観に配慮した水路・ため池整備の推進
 - 地域住民の自らの発意と協働による直営施工の促進
 - 多面的な役割に配慮した工法選定における理解の醸成
- (2) 利便性や快適性の向上による住み良い農村の実現
 - 中山間地域等の農業集落内や集落間を結ぶ道路整備の推進
 - 農道整備による農産物の輸送の効率化や農村の定住条件の改善
- (3) 地域資源や立地条件を活かした農村づくり
 - 棚田の保全活動や農業体験等を核とした都市住民との交流促進
 - 「棚田百選」認定箇所などの地域独自の取組、農村の歴史や伝統文化の継承活動への支援と情報発信
 - 農業用水を活用した小水力発電の普及に向けた調査研究や実証実験の実施



水田地帯を貫く農道

【主な達成指標】

項目	平成 17 年実績 (H13～H17)	平成 24 年目標 (H20～H24)
生態系や景観に配慮した水路の整備延長	14km	20km
直営施工の実施箇所数	74 箇所	100 箇所
中山間地域での農道等の整備延長	98km	120km
小水力発電の調査研究・実施箇所数	1 箇所	10 箇所

3 災害に強い農村づくり

- (1) 農業用ため池等の補強による安全な農村づくり
 - 貯水機能や取水機能が低下している農業用ため池の計画的な改修
 - 防災上対策を講じる必要がある頭首工や用排水機場等の計画的な整備・更新
- (2) 地すべり防止対策工事による安全な暮らしを確保
 - 地すべり防止区域における水抜きボーリングなど地すべり防止対策の実施
 - 地すべり防止施設の点検・調査体制の強化と機能が低下した施設の計画的な補修
- (3) 水田や水路が持つ国土保全機能の維持
 - 中山間地域の実情に即した農地や農業用水路の保全・改修の促進
 - 中山間地域に点在する棚田を地域住民と協働した維持・保全
 - 急傾斜地の山腹に築造された農業水路の改修の推進



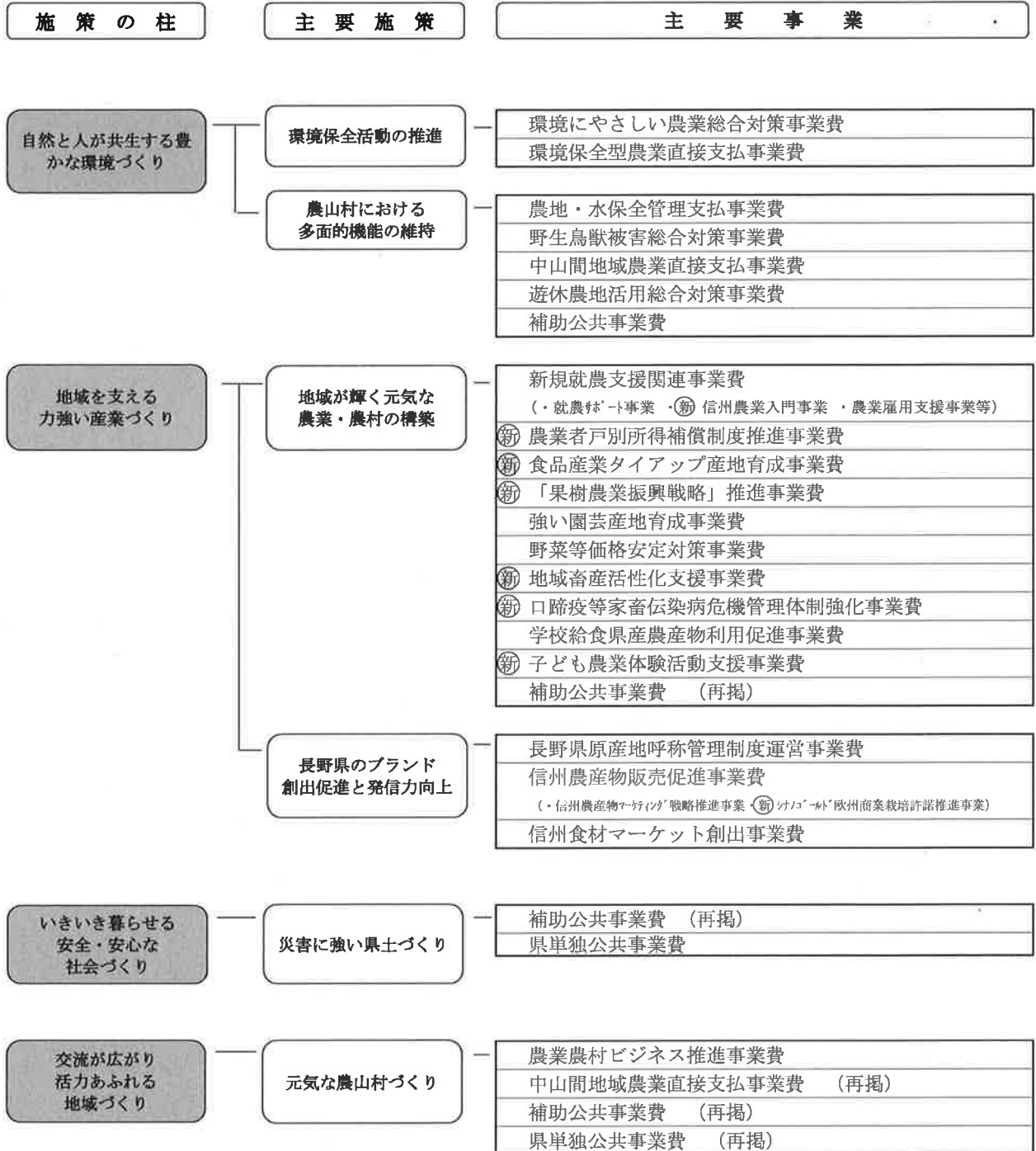
満々と水を貯えるため池

【主な達成指標】

項目	平成 17 年実績 (H13～H17)	平成 24 年目標 (H20～H24)
農業用ため池の改修箇所数	23 箇所	50 箇所
地すべり防止施設の補修箇所数	2 箇所	20 箇所
山腹水路等の改修箇所数	82 箇所	200 箇所

平成23年度 農政部施策体系

「産業力・地域力の強化」に向けて

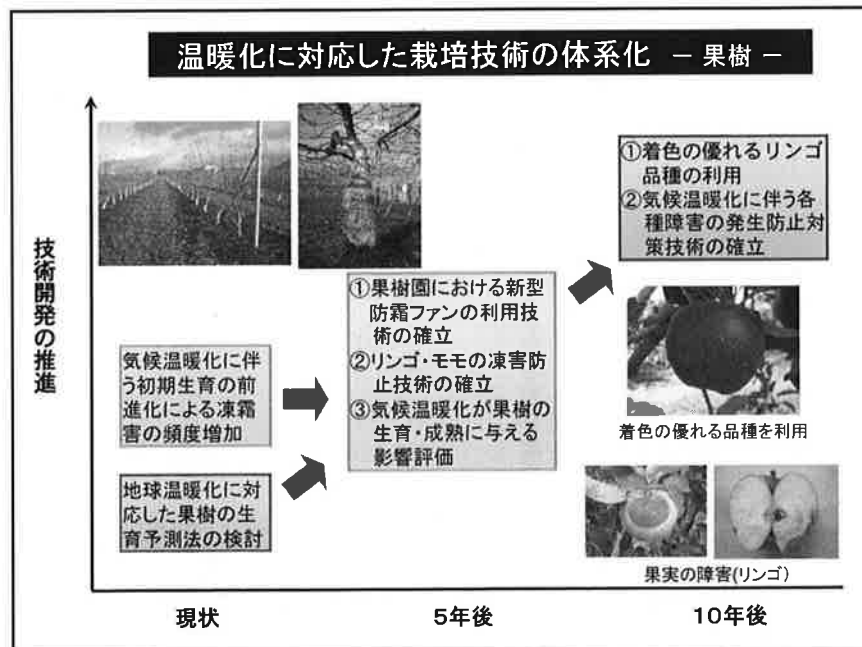
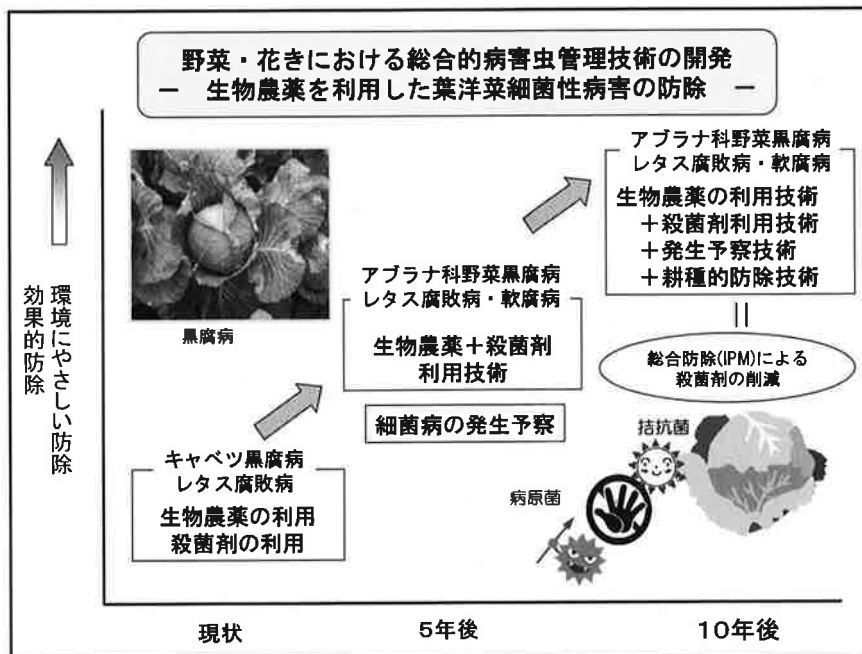
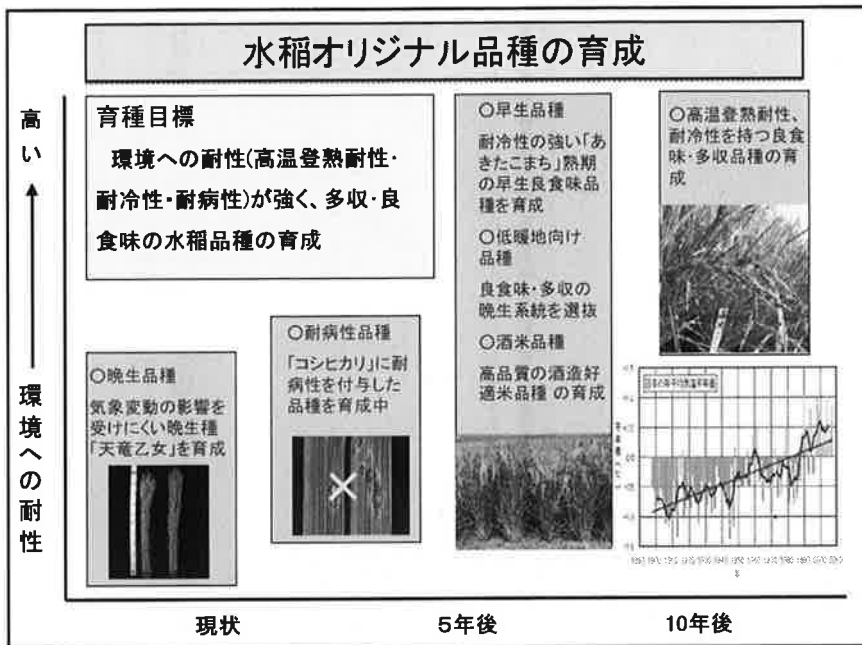


長野県農業関係試験研究推進計画(平成20年度～平成24年度)

長野県オリジナル品種の育成、収益性の高い農業生産技術、環境にやさしい農業技術、地球温暖化防止対策技術など、生産現場の問題解決や長期的な展望に立った技術の開発を目指します。

〔研究の展開方向〕	〔重要研究課題〕
I オリジナル品種の育成、知的財産権の保護	<p>〔オリジナル品種の育成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■病虫害や気象変動に強い高品質オリジナル普通作物品種の育成 ■ブランド化に貢献できる果樹優良品種の育成 ■病虫害に強く環境適応力のある高品質野菜品種の育成 ■新規性のある高品質花き品種の育成 ■省力・低コスト及び新品目に対応したきのこオリジナル品種の育成 ■高品質・多収な飼料作物の新品種の育成 ■家畜の品質・生産性向上のための能力改善と交配方法の確立 ■養殖業の生産効率を高める新品種の育成 <p>〔知的財産権の保護〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■県オリジナル品種の知的財産権保護に向けた技術開発
II 安定生産技術・安全性の高い生産技術の開発	<p>〔安定生産技術〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■土地利用型作物における安定生産技術の確立 ■オリジナル品種を中心とした果樹の安定生産技術の開発 ■需要・用途に対応した野菜の持続的安定生産技術の確立 ■花きの高品質・多収・安定生産技術の開発 ■きのこ類の安定生産技術の確立 ■牧草・飼料作物優良品種の選定および品種特性を活かした高品質・安定栽培調製技術の確立 ■家畜の生産性向上のための飼養・繁殖技術の開発 <p>〔安全性の高い生産技術〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■栽培環境等の変化に対応する普通作物の安全生産技術の確立 ■果樹の安定的な病虫害防除技術の開発 ■野菜・花きに発生する病虫害の防除技術の開発 ■きのこ類の害菌・害虫防除技術の確立 ■安全性の高い畜産物生産技術と衛生管理技術の確立
III 低コスト技術・省力化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ■土地利用型農業における省力・低コスト安定生産技術の開発 ■果樹の低コスト・省力栽培技術の開発 ■野菜の栽培法改善による省力・低コスト・軽作業化技術の開発 ■地域農業に適合した花きの低コスト・省力生産技術の開発 ■環境にやさしいきのこ低コスト・省力化技術の開発 ■地域飼料資源の有効利用技術の開発
IV 環境にやさしい農業技術の開発	<p>〔土づくり技術〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■有機物による土壌肥沃度の適正維持管理技術の開発 ■健全な土壌環境の維持管理技術の開発 <p>〔減農業技術〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■化学合成農業使用削減のための技術開発 ■生物の相互作用を活用した病虫害管理技術の開発 <p>〔減化学肥料技術〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■有機物を利用した化学肥料代替技術の開発 ■化学肥料の肥効特性および作物の吸収特性に基づく効率的施肥技術の開発 <p>〔健全な内水面生態系の管理・復元技術〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■生態系に配慮した資源増殖の推進と自然とのふれあいの場の提供 <p>〔鳥獣被害対策〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ■野生鳥獣被害を防止する技術の開発
V 地球温暖化対策技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ■温暖化ガス吸収・発生抑制技術の開発 ■バイオマス利活用技術の開発 ■温暖化に対応した安定生産技術の確立
試験研究体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■時代の変化や生産現場の要望に的確に対応できる試験研究体制の整備 ■独立行政法人・大学・他県試験研究機関・民間等との連携による共同研究の推進

〔技術開発目標に向けた研究内容 一例〕



I 長野県農業の姿

1 統計で見る長野県農業の姿

区 分		単位	長野県実数	全国実数	長野県 /国 (%)	全国に おける 順位	全国第1位の 県名と実数		備 考	
基本 指数	農 家 戸 数	戸	117,340	2,528,622	4.6	1	-		平成22(2010)年値	
	販 売 農 家	戸	62,098	1,631,778	3.8	4	茨城県	70,893	"	
	販売農家の専業農家率	%	27.0	27.7	97.5	21	北海道	60.6	"	
	農 業 就 業 人 口	人	100,266	2,606,476	3.8	4	茨城県	113,303	"	
	耕 地 面 積	ha	111,200	4,593,000	2.4	14	北海道	1,156,000	平成22(2010)年値	
	水 田 率	%	49.8	54.3	91.7	36	富山県	96.0	"	
	耕 地 利 用 率	%	86.5	92.1	93.9	31	佐賀県	132.0	平成21(2009)年値	
	農 業 産 出 額	億円	2,130 (2,623)	83,162 (85,362)	2.6 (3.1)	14 (11)	北海道	10,111 (10,221)	" 0内は栽培きのご類を加えた額	
	生 産 農 業 所 得	億円	898	30,668	2.9	13	北海道	3,511	平成19(2007)年値	
	農家1戸当たり 耕地面積	a	89.5	164.7	54.3	33	北海道	1,977.7	平成17(2005)年値	
	農家1戸当たり 生産農業所得	千円	660	1,146	57.6	32	北海道	6,705	"	
	基幹的農業 従事者1人 当たり	千円	942	1,456	64.7	41	北海道	3,443	"	
	農業労働1 時間当たり	円	634	777	81.6				"	
	農業固定資 産1,000円 当たり	円	376	351	107.1				"	
	経営耕地 10a当たり	千円	103	72	143.1				"	
	主要品目別 指数(収穫量)	水	稲 t	205,900	8,466,000	2.4	13	新潟	626,900	平成21(2009)年値
野 菜		レ タ ス	t	174,700	548,000	31.9	1	-	-	平成20(2008)年値
		セ ル リ ー	t	13,700	34,200	40.1	1	-	-	"
		は く さ い	t	207,200	921,500	22.5	2	茨城	219,200	"
		キ ャ ベ ッ	t	64,400	1,389,000	4.6	7	愛知	243,800	"
		加 エ ト マ ト	t	15,085	42,818	35.2	1	-	-	"
		ア ス バ ラ ガ ス	t	4,260	30,800	13.8	2	北海道	5,330	"
果 樹		り ん ご	t	185,500	910,700	20.4	2	青森	493,200	"
		ぶ ど う	t	29,200	201,000	14.5	2	山梨	48,400	"
		日 本 な し	t	20,900	328,200	6.4	6	千葉	39,400	"
		も も	t	20,200	157,300	12.8	3	山梨	52,800	"
花 き		カーネーション	千本	71,100	387,800	18.3	1	-	-	"
		トルコギキョウ	千本	14,400	111,400	12.9	1	-	-	"
		り ん ど う	千本	7,730	88,000	8.8	2	岩手	61,200	平成18(2006)年値
		ス タ ー チ ス	千本	11,100	120,000	9.3	3	和歌山	47,600	平成20(2008)年値
		アルストロメリア	千本	19,900	67,600	29.4	1	-	-	"
		き く	千本	42,000	1,792,000	2.3	8	愛知	514,000	"
特用作物		薬 用 人 参	t	19	40	47.5	2	福島	19	平成19(2007)年値
		わ さ び	t	1,041	3,742	27.8	2	静岡	1,305	平成20(2008)年値
え の き た け	t	78,100	131,107	59.6	1	-	-	"		
ぶ な し め じ	t	47,000	108,104	43.5	1	-	-	"		
ま ゆ	t	13	382	3.4	6	群馬	161	"		
畜産	乳 用 牛	頭	20,500	1,500,000	1.4	11	北海道	823,200	平成21(2009)年値	
	肉 用 牛	頭	30,500	2,923,000	1.0	23	北海道	534,900	"	
そ の 他	高齢化率(農業就業人口) 平均年齢 65歳以上の比率	歳 %	66.8歳 66.9	65.8歳 61.6	101.5 108.6	27 31	北海道 北海道	56.8歳 34.4	平成22(2010)年値 "	
	参考 長野県全体の高齢化率	%	25.5	22.1		13	沖縄	17.2	平成20(2008)年値	
	食料自給率	%	53	40 (41)		19	北海道	198	平成19(2007)年値(概算値) ()内はH20年	

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」
「農家経営統計調査」、「作物統計」、「畜産統計」、「林野庁 特用林産関係資料」、「農林水産省特産振興課調べ」
農林水産省調査以外は長野県農政部調べ